

常任委員長報告の要旨

9月28日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務
 ●財務部長総括説明関連部分
 除排雪経費に関して、令和4年度普通交付税の算定における級地見直しによる増額を評価する。引き続き、市民の安全安心を守る除雪体制の維持継続を望む。

原油価格・物価高騰・感染拡大防止対応について、限られた予算を活用した素早い対応策を評価する。電力やガスなどの資源高に対し価格転嫁ができていない中小企業など対応がまだ届いていない部分もあり、今後、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の活用を検討を望む。住民税非課税世帯への物価高騰対策支援金について、各種支援策の実施を評価する。一方、支給対象者が限られているため、幅広い層への迅速な対応を求める。

繰越金の活用の在り方について再度検討を望む。

●新潟市職員の定年等に関する条例の一部改正について
 市職員の定年延長について、現場の混乱発生や職員の年齢構成のバランスが崩れないよう望む。

文教経済
 ●一般会計補正予算関係部分
 全体
 コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰で厳しい状況にある多くの業界、事業者への確かな支援につながるよう、的確で迅速な取り組みを望む。今回の対策の効果を見定め、国の補正予算の

内容を見極めつつ、本市の実態に即した効果的支援の継続を求める。

●地域のお店応援商品券発行事業
 二ノスにちなみ、第4弾を提案したことを評価する。今後のエネルギー価格高騰を見据え、早期に実施できるように調整することを望む。

●学校改修事業
 学校の統廃合も加味した大規模改修の計画作成の検討を望む。大規模改修に該当しない修復などについても、児童・生徒の安全面に配慮し、迅速な対応を望む。

●新潟市立図書館条例の一部改正について
 駐車場の民間貸し付け移行に伴い、料金設定などの利用条件は、従来の形にこだわらず、利用者の視点に立った運用に配慮し、利便性の向上につながるよう求める。

市民病院について、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症重点医療機関としての役割と第3次救急医療機関としての役割の両立に感謝する。地域医療機関との役割分担、連携を進め、経営改善と医師不足の解消に一層努めることを望む。県と共同して、医師の確保と養成の積極的な推進を望む。

環境建設
 ●新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業
 今後とも県と連携して支援の在り方を検討し、当該事業者には、ポストコロナを見据えた現実的な経営計画策定を求めるべき。

●住宅用再生可能エネルギー導入促進事業
 申請受付から交付決定までの迅速化を図り、早期着工に結び付けることを望む。市民および事業者への十分な周知を求める。

●道路維持補修事業および公園維持補修事業
 事業実施に当たっては、市内経済の活性化につながるよう、速やかな対応を求める。国の支援や経済対策いかにかわからず、計画的な整備を進めることを望む。

●訴えの提起について
 提訴に当たっては、十分な準備で臨み、違反者に対し、厳然とした対処を望む。再発防止とともに、契約における適切な予算執行のため、今回の経験や課題を他の部局とも共有するべき。

●決算の認定について関係部分
 水道部について、下水道整備区域の見直しと、新たな浄化槽設置補助制度の取り組みを評価する。水道局について、日頃のリスク管理緊急時の体制強化とともに、おいしい水の供給に取組むことを望む。

市民厚生
 ●地域の祭り・イベント等用具整備補助事業
 事業の実施を評価する。補助対象者や補助メニューを十分に検討し、希望する団体に補助できるよう、対象の拡大と、丁寧な周知に努めることを望む。

●住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金
 一般財源を活用した支援を評価する。速やかな支給を求める。

●児童虐待防止等のためのSNS相談事業
 委託事業者は、地域性に即した相談対応ができる市内もしくは県内の事業者で、的確に対応できる専門スキルの高い事業者など、慎重な選定を望む他、担い手育成の取り組みを望む。相談者の立場に立った苦情担当者の配置などによる体制強化を求める。

●決算の認定について関係部分

●地域の祭り・イベント等用具整備補助事業
 事業の実施を評価する。補助対象者や補助メニューを十分に検討し、希望する団体に補助できるよう、対象の拡大と、丁寧な周知に努めることを望む。

●住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金
 一般財源を活用した支援を評価する。速やかな支給を求める。

●児童虐待防止等のためのSNS相談事業
 委託事業者は、地域性に即した相談対応ができる市内もしくは県内の事業者で、的確に対応できる専門スキルの高い事業者など、慎重な選定を望む他、担い手育成の取り組みを望む。相談者の立場に立った苦情担当者の配置などによる体制強化を求める。

●決算の認定について関係部分

市民病院について、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症重点医療機関としての役割と第3次救急医療機関としての役割の両立に感謝する。地域医療機関との役割分担、連携を進め、経営改善と医師不足の解消に一層努めることを望む。県と共同して、医師の確保と養成の積極的な推進を望む。

●新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業
 今後とも県と連携して支援の在り方を検討し、当該事業者には、ポストコロナを見据えた現実的な経営計画策定を求めるべき。

●住宅用再生可能エネルギー導入促進事業
 申請受付から交付決定までの迅速化を図り、早期着工に結び付けることを望む。市民および事業者への十分な周知を求める。

●道路維持補修事業および公園維持補修事業
 事業実施に当たっては、市内経済の活性化につながるよう、速やかな対応を求める。国の支援や経済対策いかにかわからず、計画的な整備を進めることを望む。

●訴えの提起について
 提訴に当たっては、十分な準備で臨み、違反者に対し、厳然とした対処を望む。再発防止とともに、契約における適切な予算執行のため、今回の経験や課題を他の部局とも共有するべき。

●決算の認定について関係部分
 水道部について、下水道整備区域の見直しと、新たな浄化槽設置補助制度の取り組みを評価する。水道局について、日頃のリスク管理緊急時の体制強化とともに、おいしい水の供給に取組むことを望む。

決算特別委員会

決算特別委員会は、前年度予算などが適切に執行されていたが審査するために設置する特別委員会です。

9月15日の本会議において、令和3年度の一般会計および特別会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。

市議会では決算特別委員会を設置し、委員47人(議長および監査委員2人を除く議員で構成)を選任、4つの分科会に分かれ予算の執行状況や成果について審査を行いました。

10月12日の委員会で各分科会の委員長報告、意見・要望を行い、採決の結果、賛成多数をもって決算を認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会での審査の経過および結果については、直近の本会議で報告し、採決する予定です。



決算特別委員会の様子

日付	内容	担当
9月15日	決算特別委員会設置および委員の選任 正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長互選	【本会議】 【決算特別委員会】 【各分科会】
9月26日	閉会中の継続審査、審査日程を決定	【決算特別委員会】
9月28日	閉会中の継続審査を決定	【本会議】
9月30日	決算の総括説明(副市長) 決算審査意見書の概要説明(監査委員) 副市長・教育長説明	【決算特別委員会】
10月3日~6日	所管事項の審査	【各分科会】
10月7日	意見集約	【各分科会】
10月12日	各分科会委員長報告、意見・要望、採決	【決算特別委員会】

決算特別委員会名簿

委員長 志田 常佳 副委員長 阿部 松雄 ◎…分科会委員長 ○…分科会副委員長

第1分科会(12人)	第2分科会(12人)	第3分科会(11人)	第4分科会(12人)
(総務常任委員会所管分を審査)	(文教経済常任委員会所管分を審査)	(市民厚生常任委員会所管分を審査)	(環境建設常任委員会所管分を審査)
◎平松 洋一 保 莉 浩 ○志賀 泰雄 豊島 真 阿部 松雄 渡辺 有子 小野清一郎 加藤 大弥 田村 要介 高橋 三義 高橋 哲也 深谷 成信	◎吉田 孝志 東村里恵子 ○佐藤 正人 風間ルミ子 水澤 仁 小柳 聡 荒井 宏幸 佐藤 誠 内山 航 内山 幸紀 土田 真清 青木 学	◎飯塚 孝子 小林 弘樹 ○美のよしゆき 高橋 聡子 佐藤 豊美 松下 和子 佐藤 耕一 石附 幸子 伊藤健太郎 小泉 伸之 小野 照子	◎小山 進 林 龍太郎 ○細野 弘康 倉茂 政樹 金子 益夫 宇野 耕哉 佐藤 幸雄 志田 常佳 栗原 学 竹内 功 皆川 英二 中山 均